



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月15日

上場会社名 河西工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7256 URL <http://www.kasai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長役員 (氏名) 渡邊 邦幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務役員 (氏名) 半谷 勝二 (TEL) 0467-75-1125  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・証券アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	75,064	—	△4,394	—	△3,323	—	△5,962	—
2021年3月期第2四半期	60,284	△41.0	△11,511	—	△10,458	—	△11,494	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △2,529百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △12,655百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△154.10	—
2021年3月期第2四半期	△297.06	—

(注)「収益認識に関する基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	139,737	43,291	25.1
2021年3月期	145,541	47,444	26.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 35,043百万円 2021年3月期 38,657百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,000	—	△8,800	—	△7,600	—	△11,300	—	△292.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期2Q	39,511,728株	2021年3月期	39,511,728株
2022年3月期2Q	818,582株	2021年3月期	818,582株
2022年3月期2Q	38,693,146株	2021年3月期2Q	38,693,245株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注)「株式会社日本カストディ銀行 (信託口)」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。(2022年3月期2Q155,429株、2021年3月期155,429株)

また、「株式会社日本カストディ銀行 (信託口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年3月期2Q155,429株、2021年3月期2Q155,429株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進む先進国を中心に経済活動が徐々に再開され景気は回復基調にあります。一部は国・地域では変異株による感染再拡大が懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

我が国経済におきましても、景気は緩やかに回復しつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の収束の目途が立っておらず、その影響が今後も続くことが懸念されます。

当社グループの関連する自動車業界では、半導体供給不足に加えて、東南アジアでの新型コロナウイルス感染症拡大に伴う調達部品不足の影響により、当社の主要得意先である各自動車メーカーが生産調整を強いられる状況が続いており、生産量の回復にはなお時間がかかる見通しです。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、750億64百万円と前年同四半期に比べ147億80百万円(24.5%)の増収となりました。営業損失は43億94百万円(前年同四半期は115億11百万円の営業損失)、経常損失は33億23百万円(前年同四半期は104億58百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、59億62百万円(前年同四半期は114億94百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は43億21百万円減少し、営業損失は1億6百万円増加しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (日本)

新型コロナウイルス感染症の影響があった昨年に比べ主要得意先の生産台数が増加したものの、収益認識会計基準等の適用による影響により、売上高は165億53百万円と前年同四半期比32億63百万円の減収(△16.5%)となり、セグメント損失は10億4百万円(前年同四半期はセグメント損失28億43百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は43億21百万円減少し、セグメント損失は1億6百万円増加しております。

## (北米)

日本と同様に昨年は売上が大きく落ち込みましたが、主要得意先の生産台数の増加や新規車種立ち上げにより、売上高は308億61百万円と前年同四半期比102億10百万円の増収(+49.4%)となりました。しかしながら、新規車種関連費用の増加等により、セグメント損失は45億97百万円(前年同四半期はセグメント損失60億56百万円)となりました。

## (欧州)

米国と状況は変わらず、主要得意先の生産台数の増加や新規立ち上げ車種の金型売却により、売上高は141億22百万円と前年同四半期比63億75百万円の増収(+82.3%)となりましたが、立ち上げ準備費用の増加等により、セグメント損失は9億80百万円(前年同四半期はセグメント損失35億26百万円)となりました。

## (アジア)

昨年と比較し、主要得意先の生産台数が増加し、売上高は135億27百万円と前年同四半期比14億58百万円の増収(+12.1%)となり、セグメント利益は17億97百万円と前年同四半期比5億44百万円の増益(+43.5%)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

総資産は1,397億37百万円と前連結会計年度末に比べ、58億4百万円の減少(△4.0%)となりました。この主な要因は、現金及び預金が16億65百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が69億8百万円減少、有形固定資産が38億24百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

負債は964億45百万円と前連結会計年度末に比べ、16億50百万円の減少(△1.7%)となりました。この主な要因は、短期借入金が28億69百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が39億50百万円減少、長期借入金が33億75百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

純資産は432億91百万円と前連結会計年度末に比べ、41億53百万円の減少(△8.8%)となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が24億39百万円増加したものの、利益剰余金が58億86百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期に比べ6億56百万円増加し211億3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、67億13百万円の収入となり、前年同四半期比134億58百万円の収入増加となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純損失の減少により59億82百万円増加、売上債権の増減額により50億74百万円増加、棚卸資産の増減額により28億57百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億38百万円の支出となり、前年同四半期比24億85百万円の支出減少となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が24億85百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、42億64百万円の支出となり、前年同四半期比154億61百万円の収入減少となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出が17億89百万円減少したものの、長期借入れによる収入が179億13百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期(2021年4月1日～2022年3月31日)の連結業績予想につきましては、2021年6月10日に公表いたしました予想値を修正しております。通期連結業績予想の詳細は、本日発表の「2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

(通期連結業績予想)

売上高	143,000百万円
営業利益	△8,800百万円
経常利益	△7,600百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△11,300百万円

※上記の業績予想につきましては、当社が現時点までに入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって上記予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,319	22,985
受取手形及び売掛金	28,945	22,036
製品	1,489	1,742
仕掛品	11,379	11,992
原材料及び貯蔵品	5,752	6,169
その他	4,675	6,211
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	73,558	71,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,909	47,858
減価償却累計額	△24,601	△26,122
減損損失累計額	△1,006	△1,006
建物及び構築物（純額）	21,301	20,729
機械装置及び運搬具	78,141	82,560
減価償却累計額	△56,018	△60,027
減損損失累計額	△2,714	△1,926
機械装置及び運搬具（純額）	19,408	20,605
工具、器具及び備品	32,418	23,105
減価償却累計額	△26,891	△19,971
減損損失累計額	△204	△216
工具、器具及び備品（純額）	5,322	2,917
土地	7,540	7,654
建設仮勘定	6,811	4,652
有形固定資産合計	60,384	56,560
無形固定資産		
のれん	222	162
その他	526	391
無形固定資産合計	748	554
投資その他の資産		
投資有価証券	5,615	5,864
その他	5,236	5,624
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,849	11,486
固定資産合計	71,982	68,601
資産合計	145,541	139,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,065	17,115
短期借入金	29,516	32,386
未払法人税等	645	834
賞与引当金	915	722
その他	11,649	15,192
流動負債合計	63,791	66,251
固定負債		
長期借入金	28,836	25,460
退職給付に係る負債	225	193
その他	5,243	4,540
固定負債合計	34,304	30,194
負債合計	98,096	96,445
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,876	5,876
利益剰余金	31,165	25,279
自己株式	△535	△535
株主資本合計	42,327	36,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,002	992
為替換算調整勘定	△5,605	△3,166
退職給付に係る調整累計額	933	776
その他の包括利益累計額合計	△3,669	△1,397
非支配株主持分	8,787	8,248
純資産合計	47,444	43,291
負債純資産合計	145,541	139,737

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	60,284	75,064
売上原価	63,270	71,178
売上総利益又は売上総損失(△)	△2,986	3,886
販売費及び一般管理費	8,525	8,281
営業損失(△)	△11,511	△4,394
営業外収益		
受取利息	165	199
受取配当金	55	52
持分法による投資利益	—	173
為替差益	—	505
補助金収入	1,702	338
その他	94	107
営業外収益合計	2,018	1,376
営業外費用		
支払利息	290	282
持分法による投資損失	27	—
為替差損	626	—
その他	20	22
営業外費用合計	965	304
経常損失(△)	△10,458	△3,323
特別利益		
固定資産売却益	14	5
ゴルフ会員権売却益	7	—
特別利益合計	21	5
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	1	19
事業整理損	—	1,399
早期割増退職金	290	—
その他	—	7
特別損失合計	292	1,428
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,729	△4,746
法人税、住民税及び事業税	743	1,201
法人税等調整額	△395	△568
法人税等合計	348	632
四半期純損失(△)	△11,077	△5,379
非支配株主に帰属する四半期純利益	416	583
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,494	△5,962

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△11,077	△5,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	△10
為替換算調整勘定	△1,761	2,856
退職給付に係る調整額	109	△157
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	161
その他の包括利益合計	△1,578	2,850
四半期包括利益	△12,655	△2,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,796	△3,690
非支配株主に係る四半期包括利益	140	1,161

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△10,729	△4,746
減価償却費	4,917	3,642
のれん償却額	111	79
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△432
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△524	△39
引当金の増減額 (△は減少)	△407	△195
受取利息及び受取配当金	△221	△251
支払利息	290	282
持分法による投資損益 (△は益)	27	△173
補助金収入	△1,702	△338
早期割増退職金	290	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△13	△2
有形固定資産除却損	1	19
事業整理損	—	1,399
売上債権の増減額 (△は増加)	5,489	10,564
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,524	1,333
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,558	△5,220
未払金の増減額 (△は減少)	3,038	4,190
その他	676	△2,652
小計	△6,839	7,457
利息及び配当金の受取額	461	357
利息の支払額	△295	△270
補助金の受取額	995	263
法人税等の支払額	△1,067	△1,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,744	6,713
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,608	△1,676
定期預金の払戻による収入	1,378	1,759
有形固定資産の取得による支出	△5,220	△2,735
有形固定資産の売却による収入	795	408
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他	△65	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,723	△2,238

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6	640
長期借入れによる収入	21,247	3,333
長期借入金の返済による支出	△7,618	△5,829
リース債務の返済による支出	△787	△709
配当金の支払額	△349	—
非支配株主からの払込みによる収入	210	—
非支配株主への配当金の支払額	△1,510	△1,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,197	△4,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	△493	1,399
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△764	1,609
現金及び現金同等物の期首残高	21,211	19,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,446	21,103

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準の適用により、第1四半期連結会計期間より、以下の項目について、会計方針の変更を行っております。

・金型

一定の期間にわたって売上高と売上原価を計上してはいましたが、第1四半期連結会計期間より、実質的に顧客に支配が移転すると判断される場合、一時点で売上高と売上原価を計上しております。

・有償受給取引

顧客からの有償受給取引について、当社が顧客に対して支払いを行っている場合で、顧客に支払われる対価が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払いでない場合は、取引価格からその対価を控除し、収益を測定する方法に変更しております(総額表示から純額表示への変更)。また、顧客に実質的に買い戻す義務が生じており、当社に支配が移転していないと判断される有償受給材の期末棚卸高について、棚卸資産から流動資産のその他に組替を行っております。

・有償支給取引

従来は、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識してはいましたが、当社が実質的に買い戻し義務を負っていると判断される有償支給取引について、第1四半期連結会計期間より金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過の取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,321百万円、売上原価は4,214百万円それぞれ減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は、78百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「原材料及び貯蔵品」は、第1四半期連結会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過の取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過の取り扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大及び半導体供給不足に伴う会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産の減損等の会計上の見積りをするにあたり、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症及び半導体供給問題の影響に関する仮定に重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(財務制限条項)

当社グループは以下のとおり、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しており、貸出コミットメントの総額及び借入実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
貸出コミットメントの総額	11,035百万円	11,105百万円
借入実行残高	1,500百万円	1,500百万円
差引 未実行残高	9,535百万円	9,605百万円

上記の内、一部契約において、主に以下の財務制限条項が付されております。

- ・契約日以降、決算期の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を2期連続で100億円以下としない。
- ・契約日以降、各年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益を2期連続損失としない。

なお、当第2四半期連結会計期間末において、上記の財務制限条項が付されている貸出コミットメントの総額は6,000百万円、借入実行残高はありません。また、当第2四半期連結会計期間末においては、財務制限条項には抵触しておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,817	20,651	7,746	12,068	60,284	—	60,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,921	—	64	202	3,188	△3,188	—
計	22,738	20,651	7,810	12,271	63,472	△3,188	60,284
セグメント利益又は損 失(△)	△2,843	△6,056	△3,526	1,252	△11,173	△338	△11,511

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△338百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,553	30,861	14,122	13,527	75,064	—	75,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,133	—	26	429	4,589	△4,589	—
計	20,686	30,861	14,149	13,956	79,654	△4,589	75,064
セグメント利益又は損 失(△)	△1,004	△4,597	△980	1,797	△4,785	390	△4,394

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額390百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の売上高は4,321百万円減少、セグメント損失が106百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。